



2026 年 7 月 16 日

各 位

会社名 株式会社さくらさくプラス
代表者名 代表取締役社長 中山 隆志
(コード番号：7097 東証グロース)
問い合わせ先 経営管理本部長 石川 祐介

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 12 日に公表しました「2026 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、当社の連結子会社において法定福利費として追加で計上すべき金額が 65 百万円(保育所に係るものが 63 百万円、本社に係るものが 2 百万円)あったことが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。この訂正により売上原価が 63 百万円、販売費及び一般管理費が 2 百万円それぞれ増加するとともに、その他流動負債が 65 百万円増加しております。なお、本訂正による 2026 年 7 月期の連結業績予想および配当予想への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以上



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 石川 祐介 TEL 03-5860-9539
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	13,679	△5.4	995	△7.6	1,063	3.1	791	8.7
2025年7月期第3四半期	14,467	28.3	1,078	166.2	1,031	99.0	728	78.4

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 791百万円 (8.9%) 2025年7月期第3四半期 726百万円 (78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	178.45	173.80
2025年7月期第3四半期	167.51	161.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	16,129	6,516	40.4
2025年7月期	13,258	5,821	43.9

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 6,516百万円 2025年7月期 5,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年7月期	—	14.00	—		
2026年7月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,810	△3.1	986	△13.4	1,092	5.8	816	33.5	187.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期3Q	4,622,200株	2025年7月期	4,564,900株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	174,884株	2025年7月期	173,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期3Q	4,434,508株	2025年7月期3Q	4,347,492株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年6月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国との政治的緊張等による影響が懸念されるものの、訪日外客数は高水準で推移しており、インバウンド需要は堅調に推移し景気を下支えています。一方で、個人消費は物価上昇の影響を受け一進一退の動きとなっており、内需主導による自律的な回復には至らないものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。しかし、地政学リスクの長期化、なかでもホルムズ海峡封鎖の影響は、エネルギー価格の高騰ばかりでなく広範な分野に波及しています。さらに、米国の通商政策が我が国経済に及ぼす影響への懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値（2026年3月分）によると、2026年3月の出生数は前年同月比225人増の5万3,844人（対前年同月比0.4%増加）となり、2026年1～3月累計の出生数も前年同期比344人増の16万3,299人（対前年同期比0.2%増加）と下げ止まりの兆しはありますが、引き続き減少傾向は予断を許さない状況です。このような少子化への対策として、こども家庭庁は2024年度から2026年度までの3年間を集中取組期間とした「こども・子育て支援加速化プラン」において前例のない抜本的な施策強化を推進しています。

また、総務省が公表した労働力調査（2026年4月28日公表）によると、2026年3月の労働力人口は前年同月から18万人増の6,967万人となる中、就業者数は同比3万人増の6,773万人でした。男女別でみると、男性が前年同月比8万人減の3,676万人だったのに対し、女性は同11万人増の3,097万人となり、女性が堅調な増加を担う構図が続いており、女性の労働参加拡大が全体を下支えているといえます。このように共働き家族・子育て家族のさらなる増加が見込まれ、女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化が益々重要となっています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、保育業界に向けて高い専門性と経験豊かな講師陣による豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL（生活の質）の向上を目指したフェムケア事業への展開など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

なお、当連結会計年度においては、2026年4月1日に大阪市認可保育所を1施設開設し、さらに東京都認可保育所を1施設増床いたしました。

（2026年4月開園）

さくらさくみらい 東平（大阪市中央区）

（2026年4月増床）

さくらさくみらい 晴海（東京都中央区）

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,679百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益995百万円（同7.6%減）、経常利益1,063百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益791百万円（同8.7%増）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,689百万円となり、前連結会計年度末と比べて923百万円増加しました（前連結会計年度末比19.4%増）。これは主に、現金及び預金が340百万円増加及び未収入金が1,066百万円増加した一方で、販売用不動産が605百万円減少したことによるものです。固定資産は、10,439百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,947百万円増加しました（前連結会計年度末比22.9%増）。これは主に、有形固定資産が1,918百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は16,129百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,871百万円増加しました（前連結会計年度末比21.7%増）。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、4,191百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,243百万円増加しました（前連結会計年度末比42.2%増）。これは主に、短期借入金が1,104百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,421百万円となり、前連結会計年度末と比べて933百万円増加しました（前連結会計年度末比20.8%増）。これは主に、長期借入金が899百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は9,613百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,176百万円増加しました（前連結会計年度末比29.3%増）。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,516百万円となり、前連結会計年度末と比べて694百万円増加しました（前連結会計年度末比11.9%増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益791百万円の計上等に伴い、利益剰余金が676百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想については、2025年9月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521	2,862
販売用不動産	700	94
仕掛販売用不動産	38	118
未収入金	1,139	2,205
その他	366	409
流動資産合計	4,766	5,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739	7,454
その他（純額）	322	1,526
有形固定資産合計	7,062	8,981
無形固定資産		
のれん	226	199
その他	214	194
無形固定資産合計	441	394
投資その他の資産	988	1,063
固定資産合計	8,491	10,439
資産合計	13,258	16,129
負債の部		
流動負債		
短期借入金	496	1,601
1年内返済予定の長期借入金	594	566
未払法人税等	248	155
賞与引当金	236	408
その他	1,371	1,459
流動負債合計	2,948	4,191
固定負債		
長期借入金	2,480	3,380
繰延税金負債	1,830	1,901
その他	177	139
固定負債合計	4,488	5,421
負債合計	7,436	9,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	589	598
資本剰余金	773	783
利益剰余金	4,626	5,302
自己株式	△167	△168
株主資本合計	5,821	6,516
純資産合計	5,821	6,516
負債純資産合計	13,258	16,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	14,467	13,679
売上原価	12,116	11,425
売上総利益	2,350	2,253
販売費及び一般管理費	1,272	1,258
営業利益	1,078	995
営業外収益		
持分法による投資利益	10	11
補助金収入	—	232
その他	8	4
営業外収益合計	19	248
営業外費用		
支払利息	47	49
開業準備費	—	64
支払手数料	16	61
その他	2	5
営業外費用合計	66	181
経常利益	1,031	1,063
特別利益		
固定資産売却益	0	1
リース解約益	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	13	4
減損損失	60	—
関係会社株式売却損	—	6
特別損失合計	74	10
税金等調整前四半期純利益	957	1,056
法人税等	231	265
四半期純利益	726	791
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	791

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	726	791
四半期包括利益	726	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	791
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	431百万円	412百万円
のれんの償却額	33百万円	26百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 106,700株 (上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 300,147,100円 (上限) |
| (4) 取得予定日 | 2026年6月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |